

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	41,426	△36.2	△154	—	121	△91.1	29	△94.3
20年12月期	64,941	81.9	1,115	259.5	1,371	252.4	521	183.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	7.63	—	0.3	0.4	△0.4
20年12月期	133.15	—	5.5	3.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	27,082	10,854	35.4	2,445.42
20年12月期	37,526	10,987	25.8	2,469.39

(参考) 自己資本 21年12月期 9,576百万円 20年12月期 9,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,138	△541	△2,899	1,773
20年12月期	2,672	△132	△1,791	2,076

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年12月期	—	—	—	30.00	30.00	117	22.5	1.2
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00	39	131.1	0.0
22年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

(注) 平成20年12月期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△12.7	△61	—	83	△78.5	△24	—	△6.13
通期	40,700	△1.8	△41	—	244	100.2	7	△67.6	1.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 3,922,000株 20年12月期 3,922,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 6,027株 20年12月期 6,027株
(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	324	△98.2	37	△94.8	57	△92.8	4	△98.9
20年12月期	18,006	△37.0	727	124.0	795	108.9	436	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1.26	—
20年12月期	111.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	11,053	9,318	84.3	2,379.50
20年12月期	11,433	9,430	82.5	2,403.23

(参考) 自己資本 21年12月期 9,318百万円 20年12月期 9,430百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	224	27.5	87	284.4	98	194.2	57	266.8	14.56
通期	361	11.4	87	129.7	110	92.7	63	—	16.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は、3ページから4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により年前半は、国内、海外とも需要の減少に伴う生産調整や、設備投資の抑制などが大きく影響した結果、各企業の実業活動は極めて低調に推移しました。年後半になり、各国政府の景気刺激策による一部商品の需要回復や、企業の在庫調整の進展に伴い生産活動には改善が見られたものの、設備投資、建設投資の回復には繋がらず、雇用情勢も厳しく、失業率は高水準が続くなど、景気は総じて低迷が続きました。

鉄鋼業界におきましても、全国粗鋼生産量は年初より前年同月比で40%近い過去に例のない大幅な減少が続いておりましたが、年後半は東アジア地区の需要拡大に伴う輸出の大幅な増加もあり、粗鋼生産量は回復しておりますが、国内需要をみると、製造業向けは回復基調にあるものの建設業向けは依然低迷を続けております。

鉄鋼流通業界におきましても、需要業界の在庫調整は一巡し、一部製造業向け販売では回復の兆しがあるものの建設業向け販売に関しては、低落傾向に歯止めがかからず販売不振が続いており、販売価格も期を通じて大幅に値下がりするなど大変厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては引続き在庫調整に注力し、販売面においては、販売量の確保に重点を置いたきめ細かい営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比36.2%減の414億26百万円となり、営業損失は、1億54百万円、経常利益は前期比91.1%減の1億21百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は、前期比94.3%減の29百万円の減収減益となりました。

② 次期の見通し

次期の鉄鋼業界は、中国を始めとする新興国での自動車、半導体等の需要増に伴い、輸出は堅調に推移するものと予想される反面、内需については、建設設備投資関連向け需要の低迷は当面続くものと思われます。

鉄鋼流通業界におきましては、需要家の在庫調整は一巡しているものの実需要の回復には今暫く時間を要すると考えられる中、鉄鉱石、石炭、スクラップ等の鋼材原料価格の上昇に伴い、鋼材価格は緩やかな上昇も予想され、大変難しい局面を迎えるものと思われます。

かかる環境下で、当社グループは、顧客ニーズに的確に対応するためよりきめ細かい営業活動を展開するとともに在庫管理を徹底し、運送・荷役作業等の効率化を推進し、利益の確保を図っていく方針であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高407億円、経常利益2億44百万円、当期純利益7百万円と厳しい見込みをしております。

(注) 上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、270億82百万円（前連結会計年度末は375億26百万円）となり、104億43百万円減少いたしました。これは主に、販売不振の影響と在庫調整を実施した結果、受取手形及び売掛金の売上債権の減少（201億44百万円から114億45百万円へ86億98百万円減）並びに商品の減少（43億90百万円から21億7百万円へ22億82百万円減）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、162億28百万円（前連結会計年度末は265億38百万円）となり、103億10百万円減少いたしました。これは主に販売不振に伴い、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少（162億54百万円から85億69百万円へ76億85百万円減）並びに借入金の圧縮（75億90百万円から49億円へ26億90百万円減）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億54百万円（前連結会計年度末は109億87百万円）となり、1億32百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少（81億59百万円から80億71百万円へ87百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、17億73百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億38百万円（前年同期は26億72百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少（22億82百万円）と、売上債権の減少（86億98百万円）が、仕入債務の減少（76億85百万円）を10億13百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前年同期は1億32百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（3億28百万円）があったものの、有価証券の取得による支出（8億円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億99百万円（前年同期は17億91百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（13億40百万円）と、長期借入金の返済による支出（13億50百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	27.1	25.8	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.3	144.0	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	313.7	284.0	156.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	20.1	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

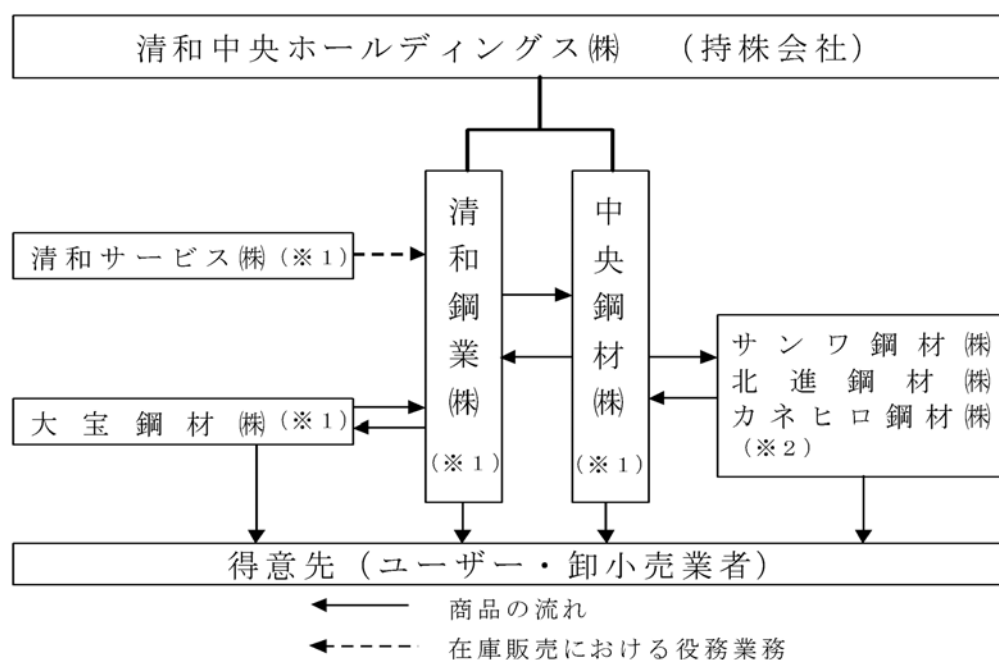
当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社7社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業区分	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱（主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的经营による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は東アジアを中心とした新興国の需要回復や生活活動に改善がみられるものの、国内景気は依然として設備投資や建設投資の回復には至らず、多くの企業で収益悪化の長期化が懸念されております。

鉄鋼流通業界も需要回復の兆しは乏しく、引続き厳しい経営を余儀なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- ① 当社グループは、グループ全体の内部統制を充実するとともに、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。
- ② 取引先のニーズを把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供する、よりきめの細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) 内部管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 取締役および使用人は、社会の構成員として、「社員倫理規程」に基づき、社会規範・倫理観をもって行動し、法令を遵守するとともに経営の効率性を高めて、会社の永遠の発展に貢献する。
 取締役は、忠実に業務を執行し、「内部通報規程」の設置等コンプライアンス体制の整備・強化に努める。
 - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 イ. 取締役の職務の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、法令および「文書管理規程」等により適切に作成・保存し、情報漏洩を防止する。
 ロ. 個人情報および個人データに関しては、「個人情報保護規程」の遵守を徹底する。
 - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 イ. 当社グループ全体的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役および事業子会社取締役・執行役員等で構成される「リスク管理委員会」を設置し「リスク管理規程」に基づき、適切な対応を適時検討する。
 ロ. 当社グループ各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。
 ハ. 当社グループ各部門の長は、想定されるリスクを洗い直し、対応策の検討や教育を行うための管理体制を整備する。
 ニ. 不測の事態発生の場合は、代表取締役社長の指揮下、迅速に損害を抑制する横断的な体制を整える。
 - ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定のスピードアップを図るとともに、法令に定められた事項や経営に関する重要事項については、慎重に意思決定を行う。
 ロ. 会社として達成すべき目標を明確化するとともに、担当部門ごとの業績目標を明確化し、責任を明らかにする。
 - ⑤ 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 イ. 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議する。
 ロ. 子会社は、当社との連携・情報の共有化を行いながら、規模、事業の特性等を踏まえて、当社と連携し、内部統制システムを整備することを基本とする。
 ハ. 子会社の管理状況および業務執行状況に対し、監査室長は定期的に監査を行う。
 - ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、必要に応じて監査役スタッフを設置する。監査役スタッフを設置した場合は、その指揮・命令等は監査役の下にあり、独立性を確保する。
 - ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 イ. 取締役および使用人は、会社に著しい損失を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役または監査室長に報告する。
 ロ. 監査室長は、監査役と協議の上、定期的または不定期的に内部監査した部門のリスク管理体制について報告する。
 - ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 イ. 監査役は、会計監査人、監査室長等と緊密な連携および情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 ロ. 監査役は、必要に応じて代表取締役社長と意見を交換する。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
- ・ 当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合、不当要求は一切受けず、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図り、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨む。
 - ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および西警察署管内企業防衛協議会に属し、指導を受けるとともに情報交換および情報の共有化を図る。また、対応統括部署は総務部とし、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、必要に応じて関連部署と協議のうえ対応する。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,338	1,873,310
受取手形及び売掛金	20,144,753	11,445,809
有価証券	—	800,000
商品	4,390,052	2,107,668
繰延税金資産	70,082	35,553
その他	889,932	1,460,489
貸倒引当金	△107,888	△57,734
流動資産合計	27,563,271	17,665,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,788	3,013,194
減価償却累計額	△1,376,038	△1,466,777
建物及び構築物 (純額)	1,637,750	1,546,417
機械装置及び運搬具	1,083,328	1,080,648
減価償却累計額	△747,162	△799,078
機械装置及び運搬具 (純額)	336,165	281,569
土地	2,784,972	2,830,187
その他	186,182	233,984
減価償却累計額	△142,185	△149,489
その他 (純額)	43,996	84,494
有形固定資産合計	4,802,885	4,742,668
無形固定資産		
のれん	656,082	481,127
ソフトウェア	37,612	50,352
その他	12,978	24,318
無形固定資産合計	706,674	555,798
投資その他の資産		
投資有価証券	866,026	868,589
貸貸用不動産	2,591,079	2,515,939
繰延税金資産	44,775	77,454
その他	1,028,878	728,975
貸倒引当金	△77,042	△71,524
投資その他の資産合計	4,453,717	4,119,434
固定資産合計	9,963,277	9,417,901
資産合計	37,526,548	27,082,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,254,847	8,569,767
短期借入金	4,740,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	465,504	327,457
繰延税金負債	—	16,295
賞与引当金	43,416	17,900
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	509,552	720,893
流動負債合計	22,343,321	13,367,313
固定負債		
長期借入金	2,550,000	1,200,000
繰延税金負債	1,189,184	1,135,323
退職給付引当金	151,509	156,786
役員退職慰労引当金	225,042	233,090
その他	79,585	135,496
固定負債合計	4,195,321	2,860,696
負債合計	26,538,642	16,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,159,037	8,071,425
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,473,247	9,385,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,831	190,574
評価・換算差額等合計	196,831	190,574
少数株主持分	1,317,827	1,278,777
純資産合計	10,987,905	10,854,988
負債純資産合計	37,526,548	27,082,998

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	64,941,292	41,426,361
売上原価	59,389,303	37,944,288
売上総利益	5,551,988	3,482,073
販売費及び一般管理費		
運賃	891,830	777,398
荷扱費用	274,457	317,051
貸倒引当金繰入額	85,637	9,333
給料及び手当	757,552	749,137
賞与	348,854	116,434
賞与引当金繰入額	43,416	17,900
役員賞与引当金繰入額	30,000	15,000
退職給付費用	29,321	36,152
役員退職慰労引当金繰入額	21,724	19,667
租税公課	93,838	87,496
減価償却費	190,109	188,549
その他	1,670,188	1,301,979
販売費及び一般管理費合計	4,436,930	3,636,101
営業利益又は営業損失 (△)	1,115,057	△154,027
営業外収益		
受取利息	20,987	14,620
受取配当金	29,238	19,634
仕入割引	102,435	62,137
不動産賃貸料	321,001	329,183
その他	31,001	12,771
営業外収益合計	504,664	438,347
営業外費用		
支払利息	134,991	73,917
支払手数料	1,000	1,000
不動産賃貸原価	69,369	60,729
売上割引	36,987	20,605
その他	6,324	6,209
営業外費用合計	248,673	162,463
経常利益	1,371,049	121,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,548	63,707
特別利益合計	4,548	63,707
特別損失		
投資有価証券評価損	178,223	8,647
ゴルフ会員権評価損	9,178	—
特別損失合計	187,402	8,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,188,195	176,917
法人税、住民税及び事業税	804,686	265,841
過年度法人税等	—	70,466
法人税等還付税額	—	△116,009
法人税等調整額	△224,875	△36,482
法人税等合計	579,810	183,815
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	86,976	△36,764
当期純利益	521,407	29,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	7,700,286	8,159,037
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
当期純利益	521,407	29,867
当期変動額合計	458,751	△87,611
当期末残高	8,159,037	8,071,425
自己株式		
前期末残高	△22,789	△23,429
当期変動額		
自己株式の取得	△640	—
当期変動額合計	△640	—
当期末残高	△23,429	△23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,015,136	9,473,247
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
当期純利益	521,407	29,867
自己株式の取得	△640	—
当期変動額合計	458,111	△87,611
当期末残高	9,473,247	9,385,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,594	196,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,763	△6,256
当期変動額合計	△109,763	△6,256
当期末残高	196,831	190,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,594	196,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,763	△6,256
当期変動額合計	△109,763	△6,256
当期末残高	196,831	190,574
少数株主持分		
前期末残高	1,238,167	1,317,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,659	△39,049
当期変動額合計	79,659	△39,049
当期末残高	1,317,827	1,278,777
純資産合計		
前期末残高	10,559,898	10,987,905
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
当期純利益	521,407	29,867
自己株式の取得	△640	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,104	△45,305
当期変動額合計	428,006	△132,917
当期末残高	10,987,905	10,854,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188,195	176,917
減価償却費	241,472	226,118
のれん償却額	174,955	174,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,883	△25,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,739	3,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,805	8,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,739	△55,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	178,223	8,647
ゴルフ会員権評価損	9,178	750
受取利息及び受取配当金	△50,225	△34,254
支払利息	134,991	73,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,733,117	8,698,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724,472	2,282,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,835,172	△7,685,080
その他	△392,650	△37,536
小計	2,989,892	3,801,029
法人税等の支払額	△317,016	△662,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,875	3,138,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△800,000
投資有価証券の取得による支出	△93,976	△8,544
投資不動産の賃貸による収入	—	328,590
有形固定資産の取得による支出	△41,093	△40,307
有形固定資産の売却による収入	45,809	1,518
貸付けによる支出	△50,936	△35,101
貸付金の回収による収入	11,942	39,888
利息及び配当金の受取額	46,335	34,988
その他	△50,980	△62,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,899	△541,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,310,000	△1,340,000
長期借入金の返済による支出	△275,000	△1,350,000
利息の支払額	△132,846	△75,784
配当金の支払額	△62,657	△117,505
少数株主への配当金の支払額	△9,353	△9,453
その他	△1,640	△6,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,496	△2,899,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748,478	△302,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,789	2,076,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,267	1,773,278

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱ 清和サービス㈱ なお、清和鋼業㈱については、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス㈱からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ カネヒロ鋼材㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱ 清和サービス㈱ (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ カネヒロ鋼材㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、中央鋼材㈱は、当連結会計年度において決算期を変更し、平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヶ月決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成20年1月1日から平成20年12月31日の12ヶ月で作成しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。 ② 商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による低価法を、中央鋼材㈱は、移動平均法による低価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② 商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産及び賃貸用不動産 （リース資産を除く） 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法であります。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 ⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「売上割引」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は8,374千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資不動産の賃貸による収入」の金額は、313,513千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
＊ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）53,944千円 ＊ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>13,603千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>139,381</td></tr><tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,449,933</td></tr></table> ② 上記に対応する債務 <table><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>373,659千円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,550,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,923,659</td></tr></table> 3. 偶発債務 債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>カネヒロ鋼材(株)</td><td>120,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>サンワ鋼材(株)</td><td>20,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>合計</td><td>140,000</td><td>—</td></tr></table> ＊ 4. 圧縮記帳額 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>30,590千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,687</td></tr><tr><td>その他</td><td>429</td></tr><tr><td>計</td><td>33,708</td></tr></table> ＊ 5. 減価償却累計額 <table><tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,075,358千円</td></tr></table> 6. 受取手形割引高 6,720千円 ＊ 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理（追加情報） 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>1,838,881千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>834,897</td></tr></table>	建物及び構築物	13,603千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,449,933	支払手形及び買掛金	373,659千円	短期借入金	1,550,000	計	1,923,659	保証先	金額（千円）	内容	カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	140,000	—	建物及び構築物	30,590千円	機械装置及び運搬具	2,687	その他	429	計	33,708	賃貸用不動産	1,075,358千円	受取手形	1,838,881千円	支払手形	834,897	＊ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）53,944千円 ＊ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>11,989千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>139,381</td></tr><tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,431,759</td></tr></table> ② 上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,550,000千円</td></tr></table> 3. 偶発債務 債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>カネヒロ鋼材(株)</td><td>50,000</td><td>借入債務</td></tr></table> ＊ 4. 圧縮記帳額 同左 ＊ 5. 減価償却累計額 <table><tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,095,476千円</td></tr></table> ＊ 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理（追加情報） 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>936,727千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>403,059</td></tr></table>	建物及び構築物	11,989千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,431,759	短期借入金	1,550,000千円	保証先	金額（千円）	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務	賃貸用不動産	1,095,476千円	受取手形	936,727千円	支払手形	403,059
建物及び構築物	13,603千円																																																										
土地	139,381																																																										
賃貸用不動産	1,449,933																																																										
支払手形及び買掛金	373,659千円																																																										
短期借入金	1,550,000																																																										
計	1,923,659																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																									
カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																									
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																									
合計	140,000	—																																																									
建物及び構築物	30,590千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,687																																																										
その他	429																																																										
計	33,708																																																										
賃貸用不動産	1,075,358千円																																																										
受取手形	1,838,881千円																																																										
支払手形	834,897																																																										
建物及び構築物	11,989千円																																																										
土地	139,381																																																										
賃貸用不動産	1,431,759																																																										
短期借入金	1,550,000千円																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																									
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務																																																									
賃貸用不動産	1,095,476千円																																																										
受取手形	936,727千円																																																										
支払手形	403,059																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
* 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、200,283千円であります。	* 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、88,647千円であります。 また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、194,615千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式 (注)	5	0	—	6
合計	5	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,176,338千円	現金及び預金勘定 1,873,310千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	有価証券勘定 800,000
別段預金 △70	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000
現金及び現金同等物 2,076,267	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △800,000
	別段預金 △31
	現金及び現金同等物 1,773,278

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、短信決算における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,469円39銭	1株当たり純資産額 2,445円42銭
1株当たり当期純利益 133円15銭	1株当たり当期純利益 7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益（千円）	521,407	29,867
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	521,407	29,867
期中平均株式数（株）	3,916,016	3,915,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,081	15,712
前払費用	797	484
繰延税金資産	24,306	5,278
関係会社短期貸付金	1,500,000	1,300,000
その他	56,758	81,252
流動資産合計	1,766,943	1,402,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,527	451,605
減価償却累計額	△299,506	△304,124
建物（純額）	159,021	147,481
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	△9,800	△9,962
構築物（純額）	1,071	909
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	△37,866	△39,240
機械及び装置（純額）	6,669	5,295
工具、器具及び備品	3,868	4,808
減価償却累計額	△1,022	△4,335
工具、器具及び備品（純額）	2,845	472
土地	256,526	255,949
有形固定資産合計	426,134	410,107
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
無形固定資産合計	5,947	5,947
投資その他の資産		
投資有価証券	64,091	65,834
関係会社株式	8,704,086	8,704,086
従業員に対する長期貸付金	155	—
長期前払費用	10,709	11,515
貸貸用不動産	447,703	445,266
その他	8,119	8,120
投資その他の資産合計	9,234,865	9,234,823
固定資産合計	9,666,946	9,650,878
資産合計	11,433,890	11,053,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	10,559	8,278
未払費用	9,397	8,411
未払法人税等	227,104	67,945
未払消費税等	41,665	1,886
預り金	15,903	11,422
前受収益	1,265	267
賞与引当金	4,400	3,200
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,000	712
流動負債合計	1,341,296	1,102,125
固定負債		
繰延税金負債	516,750	489,564
退職給付引当金	5,768	9,084
役員退職慰労引当金	136,730	131,980
その他	2,800	2,800
固定負債合計	662,049	633,428
負債合計	2,003,345	1,735,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,855	59,900
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,467,166	2,352,569
利益剰余金合計	8,127,783	8,015,232
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,441,994	9,329,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,449	△11,390
評価・換算差額等合計	△11,449	△11,390
純資産合計	9,430,544	9,318,052
負債純資産合計	11,433,890	11,053,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,855,104	—
営業収益	151,492	324,041
営業収益合計	18,006,596	324,041
売上原価		
商品期首たな卸高	1,722,659	—
当期商品仕入高	16,062,713	—
合計	17,785,373	—
商品売上原価	17,785,373	—
前期末商品評価損戻入	402	—
会社分割による減少高	1,756,903	—
売上原価合計	16,028,067	—
売上総利益	1,827,036	—
販売費及び一般管理費		
運賃	231,806	—
荷扱費用	136,517	—
貸倒引当金繰入額	300	—
役員報酬	30,030	—
給料及び手当	148,708	—
賞与	65,760	—
役員賞与引当金繰入額	12,500	—
退職給付費用	4,460	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,430	—
福利厚生費	38,406	—
旅費及び交通費	8,403	—
車両費	7,740	—
通勤費	8,731	—
交際費	2,824	—
通信費	7,810	—
事務委託料	215,408	—
水道光熱費	9,518	—
事務用消耗品費	4,721	—
租税公課	37,603	—
コンピューター費	9,684	—
減価償却費	76,032	—
その他	12,957	—
販売費及び一般管理費合計	1,073,356	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業費用		
役員報酬	30,030	59,343
給料手当	33,286	67,095
賞与	30,836	15,160
賞与引当金繰入額	4,400	3,200
役員賞与引当金繰入額	17,500	—
退職給付費用	2,201	5,945
役員退職引当金繰入額	3,440	6,870
福利厚生費	12,673	16,574
事務委託料	25,860	62,083
減価償却費	6,430	13,746
修繕維持費	—	22,885
その他	11,110	13,268
営業費用合計	177,769	286,173
営業費用合計	17,279,192	286,173
営業利益	727,403	37,867
営業外収益		
受取利息	5,335	10,356
有価証券利息	2,120	3,388
受取配当金	41,408	—
仕入割引	27,461	—
不動産賃貸料	24,660	21,395
その他	8,650	382
営業外収益合計	109,636	35,522
営業外費用		
支払利息	32,661	6,672
不動産賃貸原価	6,539	7,373
固定資産売却損	—	1,768
その他	1,938	503
営業外費用合計	41,139	16,316
経常利益	795,899	57,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,010	—
特別利益合計	1,010	—
税引前当期純利益	796,909	57,073
法人税、住民税及び事業税	441,000	4,000
過年度法人税等	—	61,665
法人税等還付税額	—	△4,665
法人税等調整額	△80,985	△8,854
法人税等合計	360,014	52,145
当期純利益	436,895	4,927

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	772,191	57,855
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△714,336	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,045
当期変動額合計	△714,336	2,045
当期末残高	57,855	59,900
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	105,102	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△105,102	—
当期変動額合計	△105,102	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,273,488	2,467,166
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
固定資産圧縮積立金の取崩	714,336	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,045
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	105,102	—
当期純利益	436,895	4,927
当期変動額合計	1,193,677	△114,596
当期末残高	2,467,166	2,352,569
利益剰余金合計		
前期末残高	7,753,545	8,127,783
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益	436,895	4,927
当期変動額合計	374,238	△112,551
当期末残高	8,127,783	8,015,232
自己株式		
前期末残高	△22,789	△23,429
当期変動額		
自己株式の取得	△640	—
当期変動額合計	△640	—
当期末残高	△23,429	△23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,068,395	9,441,994
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
当期純利益	436,895	4,927
自己株式の取得	△640	—
当期変動額合計	373,598	△112,551
当期末残高	9,441,994	9,329,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314,015	△11,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,465	59
当期変動額合計	△325,465	59
当期末残高	△11,449	△11,390
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314,015	△11,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,465	59
当期変動額合計	△325,465	59
当期末残高	△11,449	△11,390
純資産合計		
前期末残高	9,382,411	9,430,544
当期変動額		
剰余金の配当	△62,656	△117,479
当期純利益	436,895	4,927
自己株式の取得	△640	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,465	59
当期変動額合計	48,132	△112,492
当期末残高	9,430,544	9,318,052

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 _____ (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は25,000千円であります。 2. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「事務委託料」の金額は30,069千円であります。	(損益計算書) 1. 前期において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕維持費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「修繕維持費」の金額は4,706千円であります。 _____

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(持株会社への移行に伴う計上区分の変更) 当社は、平成20年7月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行しております。これにより、持株会社体制移行後は関係会社に対する業務手数料収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。 また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示してあります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(未収入金) 56,201千円 2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>清和鋼業株</td><td>2,850,000</td><td>借入債務</td></tr></table> * 3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 67,361千円	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業株	2,850,000	借入債務	* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 70,480千円 2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>清和鋼業株</td><td>1,500,000</td><td>借入債務</td></tr></table> * 3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 69,797千円	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業株	1,500,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業株	2,850,000	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業株	1,500,000	借入債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 151,492千円	* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 324,041千円 受取利息 10,353 不動産賃貸料 7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	—	6
合計	5	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,408円23銭 1株当たり当期純利益 111円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,379円50銭 1株当たり当期純利益 1円26銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	436,895	4,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,895	4,927
期中平均株式数(株)	3,916,016	3,915,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

(平成22年3月30日付予定)

1. 代表者の異動

退任予定代表者

久富 勇三郎 (現 代表取締役会長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

後藤 信三

(2) 退任予定監査役

久富 順平 (現 非常勤監査役)